

報告タイトル

コロナ禍期インドネシアにおける国家資本主義の変質  
—金融オムニバス法が拓く「ガルダ」の拡大—

Shifting Indonesian State Capitalism in the Era of Covid 19 :  
Pave the Way to Garuda' s Aggrandize

氏名(所属)

小西 鉄 (福岡女子大学)

KONISHI Tetsu (Fukuoka Women's University)

要旨

2014年にインドネシア共和国第7代大統領となったジョコ・ウィドド率いる政権は、2016年以降強権化して開発路線を押し進めたとされる。その路線に関する議論には二つの潮流が見られる。一つは、官僚機構が主導した1970年代以降の東アジア諸国の開発主義とは異なり、むしろ大統領を中心としたパトロネジ配分に基づく政治同盟が「行き当たりばったり(ad hocery)」的に開発を主導しているとする政治経済論的な「新開発主義論」である(Warburton, 2016 : 2018 : Power, 2018)。

もう一つの議論が「国家資本主義論」である。「政府が経済に主導的な役割を果たし、主として政治上の便益を図るために市場を活用する仕組み」(ブレマー 2011:47)である国家資本主義は、インドネシアにおいては、民主的制度の下で制約を受けながらも「開発のエージェント」としての国有企業を合理的に活用したという(「抑制された国家資本主義 (Restrained State Capitalism)」(Kim, 2021))。

双方の議論には、政府による経済主導路線の実効性や社会福祉政策の位置づけについて隔たりがある。しかし、いずれも、2020年以降の新型コロナ・ウイルス感染の蔓延(以下、コロナ禍)によるインドネシア経済の停滞をもたらす論理的帰結は共通する。こうした危機の中では、ブレマーの理解に従えば国家資本主義の傾向は強まらないはずである。国家プロジェクトにはファイナンスに限界があるとする新開発主義論的な議論に従っても、危機による開発プロジェクトの停滞は免れないであろう。

ところが、実際にはコロナ禍による危機にもかかわらず、政府の国有企業の活用戦略は加速化した。さらに同時に、コロナ禍による危機への緊急対処として、政府は大規模国債を中央銀行(以下、中銀)に直接引き受けさせることで経済回復のための福祉施策に充当し、それを危機状況の条件付きで恒常化させた。

では、インドネシア経済がコロナ禍という危機に直面してもなお、政府が上記のような強い経済主を継続してきたのは、コロナ禍以前と同じ政治上の目的のためなのだろうか。ジョコ政権の経済政策枠組みが、コロナ禍における制約の中で拡大した論理とは何か、を問う。

従来議論とは異なり、政府と中央銀行のバランスシートを統合することで危機への対処を行いながら、コロナ禍以前と同じ国家資本主義的な開発の継続も図るという、新たな政府の拡大の論理を指摘した。